



四 半 期 報 告 書

(第 8 期第 2 四半期)

自 2017年 7 月 1 日
至 2017年 9 月 30 日

S O M P O ホールディングス株式会社

(E23924)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された中間監査報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【事業等のリスク】	5
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【役員の状況】	15
第4 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表】	17
2 【その他】	58
3 【中間財務諸表】	59
4 【その他】	65
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	66
中間監査報告書	67
確認書	71

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年11月28日

【四半期会計期間】 第8期第2四半期（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）

【会社名】 S O M P Oホールディングス株式会社

【英訳名】 Sompo Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 グループCEO 代表取締役社長 櫻田 謙悟

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号

【電話番号】 03 (3349) 3000 (代表)

【事務連絡者氏名】 法務部課長 大木 茂幹

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号

【電話番号】 03 (3349) 3000 (代表)

【事務連絡者氏名】 法務部課長 大木 茂幹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間（連結）会計期間に係る主要な経営指標等の推移を記載しております。

(1) 連結経営指標等

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
連結会計期間	自 2015年 4月1日 至 2015年 9月30日	自 2016年 4月1日 至 2016年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2015年 4月1日 至 2016年 3月31日	自 2016年 4月1日 至 2017年 3月31日
経常収益 (百万円)	1,675,721	1,654,809	1,935,150	3,256,186	3,419,530
正味収入保険料 (百万円)	1,330,503	1,279,556	1,498,822	2,552,193	2,550,336
経常利益 (百万円)	43,511	70,016	3,737	216,853	241,713
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益 (百万円)	28,562	43,422	1,921	159,581	166,402
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	△131,367	△67,363	79,397	△116,689	226,949
純資産額 (百万円)	1,651,978	1,535,229	1,896,975	1,652,839	1,868,940
総資産額 (百万円)	10,184,904	10,299,044	12,444,249	10,186,746	11,931,135
1株当たり純資産額 (円)	4,067.23	3,882.09	4,760.17	4,064.83	4,583.07
1株当たり中間（当期） 純利益金額 (円)	70.44	108.39	4.88	394.21	419.15
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益金額 (円)	70.35	108.27	4.88	393.66	418.71
自己資本比率 (%)	16.14	14.83	14.81	16.13	15.11
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	181,636	205,059	163,151	266,432	362,920
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△106,324	△84,974	△36,056	△169,243	△526,668
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△38,693	141,438	71,384	△56,838	363,835
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 (百万円)	580,325	828,163	976,434	576,791	773,466
従業員数 (人)	35,762	45,972	48,227	45,326	47,430

(注) 「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、第7期中、第8期中および第7期の1株当たり純資産額の算定上、中間期末（期末）株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、第7期中、第8期中および第7期の1株当たり中間（当期）純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
会計期間	自 2015年 4月1日 至 2015年 9月30日	自 2016年 4月1日 至 2016年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2015年 4月1日 至 2016年 3月31日	自 2016年 4月1日 至 2017年 3月31日
営業収益 (百万円)	2,859	5,123	5,070	130,741	71,611
経常利益 (百万円)	155	1,756	638	125,041	63,198
中間(当期)純利益 (百万円)	130	1,334	347	125,024	61,522
資本金 (百万円)	100,045	100,045	100,045	100,045	100,045
発行済株式総数 (千株)	415,352	415,352	415,352	415,352	415,352
純資産額 (百万円)	860,636	919,239	916,469	969,348	963,671
総資産額 (百万円)	861,618	926,910	930,835	1,077,485	993,534
1株当たり配当額 (円)	40.00	40.00	55.00	80.00	90.00
自己資本比率 (%)	99.71	99.06	98.38	89.83	96.90
従業員数 (人)	473	528	558	488	514

(注) 1 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

- 2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(1) 国内損害保険事業

該当事項はありません。

(2) 国内生命保険事業

該当事項はありません。

(3) 介護・ヘルスケア事業

該当事項はありません。

(4) 海外保険事業

① 当社の子会社であったPT Sampo Insurance Indonesiaは、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間から当社の連結子会社としております。

② 当社の連結子会社であるSampo Japan Nipponkoa Insurance (China) Co., Ltd.は、2017年7月1日に商号をSampo Insurance China Co., Ltd.に変更しました。

(5) その他（保険持株会社等）

該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、2017年9月1日付で、当社の連結子会社である損害保険ジャパン日本興亜株式会社を通じて、当社の連結子会社であるSompo Canopus AGの普通株式100.0%を譲渡する株式譲渡契約を、Centerbridge Partners, L.P.の関連会社が運営するファンドが出資する英国王室属領ジャージー島法人であるFortuna Holdings Limitedと締結しました。

譲渡価額は、952.4百万米ドル（1,051億円※）であり、当該価額は2017年12月31日時点のSompo Canopus AGの有形純資産額に応じて調整される予定です。

なお、対象会社の概要、株式譲渡の理由および株式譲渡の完了予定日は、以下のとおりであります。

※2017年7月末時点の為替相場（1米ドル=110.35円）による換算額。

(1) 対象会社の概要

商号：Sompo Canopus AG

所在地：スイス

事業内容：保険持株会社

資本金：100,000スイスフラン

設立年月日：2003年10月24日

(2) 株式譲渡の理由

2014年5月のSompo Canopus AG（以下「Canopus社」といいます。）の買収以降、同社はロイズ事業を中心に当社グループの欧米事業を牽引し、着実に利益貢献をしてきました。一方で、当社グループは海外保険事業の一層の拡大を目指し、2016年10月に欧米を中心とする元受・再保険事業グループであるEndurance Specialty Holdings Ltd.グループ（以下「Sompo International社」といいます。）の買収を発表し、Sompo International社を当社グループの海外戦略におけるグローバルコマース事業のプラットフォームと位置づけ、共通のアンダーライティング基盤のもとでお客さまによりよい商品を提供する方針を掲げております。

2017年3月のSompo International社の買収により、同社と同じロイズビジネスを有するCanopus社の経営体制を維持することは、当社グループとして戦略的一貫性、効率性、ブランドの統一感を欠くことになり、一方で、Canopus社を性急かつ無理に統合することは同社の企業価値を毀損することとなると考えました。

これらを総合的に勘案した結果、Canopus社を売却することが当社の資本効率を高め株主価値を最大化するとともに、Canopus社にとっても最適な選択肢であるという判断によるものです。

(3) 株式譲渡の完了予定日

2018年1月以降を予定しています。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、アメリカにおける着実な景気回復を中心に、引き続き緩やかな回復が続きました。わが国経済は、輸出や生産が持ち直し、雇用情勢が改善する中、個人消費も持ち直すなど、緩やかな回復基調が続きました。

このような経営環境のもと、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が1兆7,524億円、資産運用収益が1,124億円、その他経常収益が703億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて2,803億円増加して1兆9,351億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆5,502億円、資産運用費用が105億円、営業費及び一般管理費が3,108億円、その他経常費用が597億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて3,466億円増加して1兆9,314億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて662億円減少して37億円の経常利益となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて415億円減少して19億円の純利益となりました。

当社グループの報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[国内損害保険事業]

正味収入保険料は、自動車保険、自動車損害賠償責任保険の増収などにより、前年同四半期連結累計期間に比べて219億円増加し、1兆1,341億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、資産運用粗利益が増加したことなどにより、前年同四半期連結累計期間に比べて75億円増加し、460億円の純利益となりました。

① 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	178,267	14.27	△17.37	190,566	14.98	6.90
海上	23,477	1.88	△12.22	24,453	1.92	4.15
傷害	149,714	11.98	1.75	147,055	11.56	△1.78
自動車	558,841	44.72	1.71	564,442	44.38	1.00
自動車損害賠償責任	154,435	12.36	△4.76	153,007	12.03	△0.92
その他	184,865	14.79	4.86	192,369	15.12	4.06
合計 (うち収入積立保険料)	1,249,602 (63,899)	100.00 (5.11)	△2.18 (1.86)	1,271,895 (59,457)	100.00 (4.67)	1.78 (△6.95)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 「元受正味保険料（含む収入積立保険料）」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含みます。）

② 正味収入保険料

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	131,611	11.83	△25.19	136,229	12.01	3.51
海上	22,185	1.99	△14.93	23,489	2.07	5.88
傷害	99,298	8.93	△1.95	99,445	8.77	0.15
自動車	558,315	50.20	1.74	563,040	49.64	0.85
自動車損害賠償責任	147,880	13.30	△6.81	154,288	13.60	4.33
その他	152,923	13.75	1.20	157,666	13.90	3.10
合計	1,112,215	100.00	△4.27	1,134,160	100.00	1.97

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

③ 正味支払保険金

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	98,517	15.86	0.40	96,780	15.38	△1.76
海上	13,516	2.18	5.41	12,342	1.96	△8.69
傷害	48,076	7.74	△5.68	47,682	7.58	△0.82
自動車	281,907	45.38	△0.52	292,167	46.42	3.64
自動車損害賠償責任	112,967	18.18	△0.35	109,033	17.32	△3.48
その他	66,282	10.67	0.83	71,403	11.34	7.73
合計	621,268	100.00	△0.50	629,410	100.00	1.31

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

[国内生命保険事業]

生命保険料は、保有契約の増加などにより、前年同四半期連結累計期間に比べて164億円増加し、1,658億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて2億円減少し、39億円の純利益となりました。

① 保有契約高

区分	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	対前年度末 増減(△)率(%)
個人保険	22,066,920	22,016,210	△0.23
個人年金保険	258,609	253,794	△1.86
団体保険	2,701,178	2,727,852	0.99
団体年金保険	—	—	—

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

② 新契約高

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)		
	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
個人保険	1,123,429	1,123,429	—	801,224	801,224	—
個人年金保険	3,588	3,588	—	—	—	—
団体保険	13,541	13,541	—	11,982	11,982	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

[介護・ヘルスケア事業]

経常収益は、前年同四半期連結累計期間に比べて41億円増加し、628億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて26億円増加し、16億円の純損失となりました。

[海外保険事業]

正味収入保険料は、2017年3月にEndurance Specialty Holdings Ltd.の株式を取得してEndurance Specialty Holdings Ltd.およびその傘下の33社を連結子会社としたことなどの影響により、前年同四半期連結累計期間に比べて1,973億円増加し、3,646億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、北米ハリケーンの影響などにより、前年同四半期連結累計期間に比べて516億円減少し、472億円の純損失となりました。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)
正味収入保険料	167,341	△0.78	364,661	117.92

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(参考1) 全事業の状況

① 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	219,618	15.43	△16.57	260,320	16.07	18.53
海上	45,091	3.17	△8.28	54,017	3.33	19.80
傷害	154,029	10.82	1.61	153,121	9.45	△0.59
自動車	620,018	43.56	4.00	624,550	38.56	0.73
自動車損害賠償責任	154,435	10.85	△4.76	153,007	9.45	△0.92
その他	230,293	16.18	△0.53	374,860	23.14	62.77
合計	1,423,486	100.00	△2.09	1,619,877	100.00	13.80
(うち収入積立保険料)	(63,899)	(4.49)	(1.86)	(59,457)	(3.67)	(△6.95)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2 「元受正味保険料 (含む収入積立保険料)」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

② 正味収入保険料

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	175,034	13.68	△20.52	234,384	15.64	33.91
海上	42,111	3.29	△13.42	58,268	3.89	38.37
傷害	103,308	8.07	△2.16	105,087	7.01	1.72
自動車	618,712	48.35	3.66	623,193	41.58	0.72
自動車損害賠償責任	147,880	11.56	△6.81	154,288	10.29	4.33
その他	192,509	15.05	△3.98	323,598	21.59	68.10
合計	1,279,556	100.00	△3.83	1,498,822	100.00	17.14

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

③ 正味支払保険金

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	115,283	16.68	△0.83	139,737	17.17	21.21
海上	19,693	2.85	△11.94	28,654	3.52	45.50
傷害	49,377	7.14	△4.55	49,693	6.10	0.64
自動車	307,551	44.49	△2.56	323,479	39.74	5.18
自動車損害賠償責任	112,967	16.34	△0.35	109,033	13.39	△3.48
その他	86,471	12.51	△4.65	163,431	20.08	89.00
合計	691,345	100.00	△2.63	814,029	100.00	17.75

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

(参考2) 単体ソルベンシー・マージン比率

国内保険会社は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づき、単体ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

保険会社は、保険事故発生や契約満期などの際における保険金・給付金や満期返戻金などの支払に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生、大幅な環境変化による死亡率の変動または保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。こうした「通常の予測を超える危険」（表の「(B)単体リスクの合計額」）に対して「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（表の「(A)単体ソルベンシー・マージン総額」）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「(C)単体ソルベンシー・マージン比率」であります。

単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、保険会社の経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

損害保険ジャパン日本興亜株式会社については、資産運用リスクが増加したことなどから、前事業年度末に比べ61.3ポイント低下して615.7%となりました。

① 損害保険ジャパン日本興亜株式会社

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2017年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2017年9月30日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	2,766,796	3,110,729
(B) 単体リスクの合計額	817,299	1,010,363
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	677.0%	615.7%

② セゾン自動車火災保険株式会社

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2017年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2017年9月30日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	13,370	10,918
(B) 単体リスクの合計額	4,758	5,109
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	562.0%	427.3%

③ そんぽ24損害保険株式会社

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2017年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2017年9月30日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	8,166	9,179
(B) 単体リスクの合計額	1,960	1,917
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	833.0%	957.4%

④ 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2017年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2017年9月30日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	335,187	351,038
(B) 単体リスクの合計額	42,616	44,849
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	1,573.0%	1,565.4%

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、正味支払保険金の増加などにより、前年同四半期連結累計期間に比べて419億円減少し、1,631億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入の増加などにより、前年同四半期連結累計期間に比べて489億円増加し、△360億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入は増加しましたが、債券貸借取引受入担保金の減少や社債の発行による収入の減少などにより、前年同四半期連結累計期間に比べて700億円減少し、713億円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて2,029億円増加し、9,764億円となりました。

(3) 経営方針、経営戦略及び対処すべき課題等

当第2四半期連結累計期間において、「経営方針、経営戦略及び対処すべき課題等」に重要な変更および新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2017年11月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	415,352,294	415,352,294	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	415,352,294	415,352,294	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2017年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使が自己株式数を超えて行われたことにより発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年7月1日～ 2017年9月30日	—	415,352	—	100,045	—	25,045

(6) 【大株主の状況】

(2017年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
JP MORGAN CHASE BANK 380072 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15-1 品川インターシティA棟)	25,665	6.18
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	23,217	5.59
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	20,140	4.85
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27-30)	11,679	2.81
SOMPOホールディングス 従業員持株会	東京都新宿区西新宿一丁目26-1 SOMPOキャリアスタッフ株式会社 人事SSC内	9,043	2.18
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	8,181	1.97
日本通運株式会社	東京都港区東新橋一丁目9-3	8,001	1.93
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8-11	7,304	1.76
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8-11	6,433	1.55
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南二丁目15-1 品川インターシティA棟)	5,959	1.43
計	—	125,625	30.25

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式27,591千株(6.64%)があります。なお、当該自己株式数には「株式給付信託(BBT)」制度のために設定したみずほ信託銀行株式会社(再信託受託者:資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口))が所有する当社株式596千株は含まれておりません。
- 2 第一生命保険株式会社の所有株式には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している株式4,492千株が含まれております(株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一生命保険口」であります。)

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(2017年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,591,200 (相互保有株式) 普通株式 1,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 386,445,400	3,864,454	—
単元未満株式	普通株式 1,313,894	—	1 単元 (100株) 未満の株式であります。
発行済株式総数	415,352,294	—	—
総株主の議決権	—	3,864,454	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権10個)、「株式給付信託(BBT)」制度に関してみずほ信託銀行株式会社(再信託受託者:資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口))が所有する当社株式596,300株(議決権5,963個)が含まれております。なお、当該議決権の数5,963個は、議決権不行使となっております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式71株、株式会社証券保管振替機構名義の株式76株および相互保有株式(大昌産業株式会社)63株が含まれております。

② 【自己株式等】

(2017年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) S O M P Oホールディング ス株式会社	東京都新宿区西新宿 一丁目26-1	27,591,200	—	27,591,200	6.64
(相互保有株式) 大昌産業株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀 二丁目6-33	1,800	—	1,800	0.00
計	—	27,593,000	—	27,593,000	6.64

(注) 「株式給付信託(BBT)」制度のために設定したみずほ信託銀行株式会社(再信託受託者:資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口))が所有する当社株式596,300株は、上記の自己株式数には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）の中間連結財務諸表および中間会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	※3 814,217	※3 970,833
買現先勘定	54,999	74,999
買入金銭債権	※3 11,718	7,752
金銭の信託	104,423	98,976
有価証券	※3, ※4 8,303,829	※3, ※4 8,516,545
貸付金	※2, ※6 638,768	※2, ※6 651,806
有形固定資産	※1, ※3 402,480	※1, ※3 396,374
無形固定資産	469,825	424,522
その他資産	1,119,434	1,280,620
退職給付に係る資産	756	772
繰延税金資産	17,194	27,654
貸倒引当金	△6,512	△6,609
資産の部合計	11,931,135	12,444,249
負債の部		
保険契約準備金	8,335,158	8,586,035
支払備金	1,674,277	1,745,936
責任準備金等	6,660,881	6,840,098
社債	424,991	521,373
その他負債	※3 978,343	※3 1,087,556
退職給付に係る負債	134,263	137,307
役員退職慰労引当金	36	38
賞与引当金	35,253	32,088
役員賞与引当金	306	—
株式給付引当金	445	937
特別法上の準備金	74,200	77,629
価格変動準備金	74,200	77,629
繰延税金負債	79,195	104,307
負債の部合計	10,062,195	10,547,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,045	100,045
資本剰余金	408,382	408,337
利益剰余金	501,561	486,114
自己株式	△71,459	△99,091
株主資本合計	938,529	895,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	863,455	987,642
繰延ヘッジ損益	8,003	5,481
為替換算調整勘定	22,663	△17,218
退職給付に係る調整累計額	△29,676	△28,338
その他の包括利益累計額合計	864,445	947,566
新株予約権	926	754
非支配株主持分	65,038	53,247
純資産の部合計	1,868,940	1,896,975
負債及び純資産の部合計	11,931,135	12,444,249

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
経常収益	1,654,809	1,935,150
保険引受収益	1,519,430	1,752,412
(うち正味収入保険料)	1,279,556	1,498,822
(うち収入積立保険料)	63,899	59,457
(うち積立保険料等運用益)	22,419	20,052
(うち生命保険料)	152,349	168,489
資産運用収益	69,254	112,437
(うち利息及び配当金収入)	76,297	91,447
(うち金銭の信託運用益)	675	2,813
(うち売買目的有価証券運用益)	3,549	8,127
(うち有価証券売却益)	10,281	24,131
(うち積立保険料等運用益振替)	△22,419	△20,052
その他経常収益	66,124	70,301
経常費用	1,584,792	1,931,413
保険引受費用	1,268,816	1,550,238
(うち正味支払保険金)	691,345	814,029
(うち損害調査費)	※1 69,004	※1 69,214
(うち諸手数料及び集金費)	※1 236,571	※1 251,883
(うち満期返戻金)	98,450	98,834
(うち生命保険金等)	38,601	42,871
(うち支払備金繰入額)	9,449	83,126
(うち責任準備金等繰入額)	116,996	187,985
資産運用費用	11,595	10,586
(うち金銭の信託運用損)	121	53
(うち有価証券売却損)	799	2,242
(うち有価証券評価損)	1,373	520
営業費及び一般管理費	※1 248,090	※1 310,822
その他経常費用	56,289	59,766
(うち支払利息)	4,359	7,267
経常利益	70,016	3,737
特別利益	503	429
固定資産処分益	434	378
その他特別利益	※3 69	※3 50
特別損失	10,040	10,203
固定資産処分損	5,459	782
減損損失	46	※2 5,974
特別法上の準備金繰入額	4,534	3,428
価格変動準備金繰入額	4,534	3,428
不動産圧縮損	—	18
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	60,479	△6,037
法人税及び住民税等	9,109	33,435
法人税等調整額	7,809	△34,525
法人税等合計	16,918	△1,089
中間純利益又は中間純損失(△)	43,561	△4,947
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	138	△6,868
親会社株主に帰属する中間純利益	43,422	1,921

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	43,561	△4,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60,253	124,397
繰延ヘッジ損益	△1,002	△2,521
為替換算調整勘定	△50,451	△38,854
退職給付に係る調整額	911	1,331
持分法適用会社に対する持分相当額	△128	△8
その他の包括利益合計	△110,925	84,344
中間包括利益	△67,363	79,397
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△67,008	86,088
非支配株主に係る中間包括利益	△355	△6,691

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,045	411,086	364,888	△36,975	839,045
当中間期変動額					
剰余金の配当			△16,166		△16,166
親会社株主に帰属する 中間純利益			43,422		43,422
自己株式の取得				△35,208	△35,208
自己株式の処分		△186		583	397
連結範囲の変動			2,195		2,195
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△23			△23
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△209	29,451	△34,625	△5,383
当中間期末残高	100,045	410,876	394,339	△71,600	833,661

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	825,912	10,510	△7,965	△24,648	803,808	1,486	8,498	1,652,839
当中間期変動額								
剰余金の配当								△16,166
親会社株主に帰属する 中間純利益								43,422
自己株式の取得								△35,208
自己株式の処分								397
連結範囲の変動								2,195
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△23
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△60,261	△1,002	△50,078	911	△110,430	△464	△1,331	△112,226
当中間期変動額合計	△60,261	△1,002	△50,078	911	△110,430	△464	△1,331	△117,610
当中間期末残高	765,650	9,508	△58,043	△23,737	693,377	1,022	7,167	1,535,229

当中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,045	408,382	501,561	△71,459	938,529
当中間期変動額					
剰余金の配当			△19,700		△19,700
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,921		1,921
自己株式の取得				△27,843	△27,843
自己株式の処分		△44		211	167
連結範囲の変動			2,332		2,332
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△45	△15,446	△27,631	△43,123
当中間期末残高	100,045	408,337	486,114	△99,091	895,405

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	863,455	8,003	22,663	△29,676	864,445	926	65,038	1,868,940
当中間期変動額								
剰余金の配当								△19,700
親会社株主に帰属する 中間純利益								1,921
自己株式の取得								△27,843
自己株式の処分								167
連結範囲の変動								2,332
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	124,187	△2,521	△39,882	1,338	83,121	△171	△11,790	71,158
当中間期変動額合計	124,187	△2,521	△39,882	1,338	83,121	△171	△11,790	28,034
当中間期末残高	987,642	5,481	△17,218	△28,338	947,566	754	53,247	1,896,975

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	60,479	△6,037
減価償却費	12,904	44,881
減損損失	46	5,974
のれん償却額	4,257	12,815
支払備金の増減額(△は減少)	7,122	97,191
責任準備金等の増減額(△は減少)	115,436	186,263
貸倒引当金の増減額(△は減少)	267	162
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,661	4,655
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△72	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△467	△2,767
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△180	△306
株式給付引当金の増減額(△は減少)	459	491
価格変動準備金の増減額(△は減少)	4,534	3,428
利息及び配当金収入	△76,297	△91,447
有価証券関係損益(△は益)	△8,142	△21,489
支払利息	4,359	7,267
為替差損益(△は益)	2,595	△3,643
有形固定資産関係損益(△は益)	△94	422
貸付金関係損益(△は益)	0	0
持分法による投資損益(△は益)	△30	△98
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	21,764	△140,565
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	△24,190	27,520
その他	9,537	198
小計	137,952	124,921
利息及び配当金の受取額	78,579	91,082
利息の支払額	△3,716	△6,767
法人税等の支払額	△7,756	△46,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,059	163,151

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△13,457	△11,877
買入金銭債権の売却・償還による収入	2,482	3,742
金銭の信託の増加による支出	△16,700	△96
金銭の信託の減少による収入	17,680	8,531
有価証券の取得による支出	△635,726	△762,617
有価証券の売却・償還による収入	508,901	765,112
貸付けによる支出	△100,095	△95,855
貸付金の回収による収入	81,128	77,782
その他	86,350	2,893
資産運用活動計	△69,435	△12,385
営業活動及び資産運用活動計	135,623	150,765
有形固定資産の取得による支出	△5,494	△6,715
有形固定資産の売却による収入	1,140	1,056
その他	△11,184	△18,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,974	△36,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	—	152,094
借入金の返済による支出	△1,729	△357
社債の発行による収入	200,000	100,000
社債の償還による支出	△60	—
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	—	△126,173
自己株式の売却による収入	1	45
自己株式の取得による支出	△35,208	△27,843
配当金の支払額	△16,147	△19,678
非支配株主への配当金の支払額	△71	△3,686
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△907	—
その他	△4,438	△3,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	141,438	71,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,416	△1,735
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	249,106	196,743
現金及び現金同等物の期首残高	576,791	773,466
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	6,224
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,266	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 828,163	※1 976,434

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 128社

主要な会社名

- ・ 損害保険ジャパン日本興亜株式会社
- ・ セゾン自動車火災保険株式会社
- ・ そんぼ24損害保険株式会社
- ・ 損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社
- ・ 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社
- ・ SOMPOケアメッセージ株式会社
- ・ SOMPOケアネクスト株式会社
- ・ SOMPOリスクアマネジメント株式会社
- ・ 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
- ・ 損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社
- ・ Sompo America Holdings Inc.
- ・ Sompo America Insurance Company
- ・ Sompo International Holdings Ltd.
- ・ Endurance Specialty Holdings Ltd.
- ・ Endurance Specialty Insurance Ltd.
- ・ Endurance U.S. Holdings Corporation
- ・ Endurance Worldwide Holdings Limited
- ・ Endurance Worldwide Insurance Limited
- ・ Sompo Canopius AG
- ・ Canopius Managing Agents Limited
- ・ Sompo Japan Canopius Reinsurance AG
- ・ Canopius US Insurance, Inc.
- ・ Sompo Japan Nipponkoa Insurance Company of Europe Limited
- ・ Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi
- ・ Sompo Holdings (Asia) Pte. Ltd.
- ・ Sompo Insurance Singapore Pte. Ltd.
- ・ Berjaya Sompo Insurance Berhad
- ・ PT Sompo Insurance Indonesia
- ・ Sompo Insurance China Co., Ltd.
- ・ NIPPONKOA Insurance Company (China) Limited
- ・ Sompo Insurance (Hong Kong) Company Limited
- ・ Sompo Seguros S.A.
- ・ Sompo Saude Seguros S.A.

PT Sompo Insurance Indonesiaは、重要性が増したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めておりません。

なお、Sompo Insurance China Co., Ltd. は、Sompo Japan Nipponkoa Insurance (China) Co., Ltd. が2017年7月1日付で、社名変更したものであります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名

- ・ Sompo Insurance (Thailand) Public Company Limited
- ・ Sompo Japan Nipponkoa Reinsurance Company Limited

非連結子会社は、総資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、いずれも企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

主要な会社名

- ・日立キャピタル損害保険株式会社
- ・Universal Sompo General Insurance Company Limited

(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社（Sompo Insurance (Thailand) Public Company Limited、Sompo Japan Nipponkoa Reinsurance Company Limited他）は、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 当社は、国内損害保険連結子会社を通じて、日本地震再保険株式会社の議決権の26.6%を所有しておりますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社の財務および営業または事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

在外連結子会社の中間決算日はいずれも6月30日ですが、中間決算日の差異が3か月を超えていないため、本中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。
なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。
- ② 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。
- ③ 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。
なお、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。
国内生命保険連結子会社において、保険種類・資産運用方針等により個人保険に小区分を設定し、小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションとを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。
- ④ 持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- ⑤ その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）の評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。
- ⑥ その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- ⑦ 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。
- ⑧ 運用目的および満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社および国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用していましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更しております。

近年の海外保険事業の拡大により定額法を採用する会社の割合が高まったことに加えて、国内損害保険事業では、合併に伴う拠点統廃合・システム統合の完了などにより、今後、有形固定資産が耐用年数にわたり安定的に使用されることが見込まれます。これらを契機として、当社グループの減価償却方法の統一の検討を行ったところ、当社および国内連結子会社においても、定額法により均等に費用配分することが実態をより適正に表す合理的な方法であると判断いたしました。これにより定額法を採用している在外連結子会社との会計処理が統一され、より有用な財務情報を提供できることとなります。

この変更により、従来の方と比べて、当中間連結会計期間の経常利益は1,529百万円増加し、税金等調整前中間純損失は同額減少しております。

② 無形固定資産

海外子会社の買収により取得した無形固定資産については、その効果が及ぶと見積られる期間にわたり、効果の発現する態様にしたがって償却しております。

連結子会社の保有する自社利用ソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっております。

③ リース資産

国内連結子会社における所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

国内保険連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署等が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員退職慰労金（年金を含む）の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末必要支給額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、中間連結会計期間末における支給見込額を基準に計上しております。

④ 株式給付引当金

「役員株式給付規程」に基づく当社グループの取締役（社外取締役を除く）および執行役員への当社株式の交付に備えるため、中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額を基準に計上しております。

⑤ 価格変動準備金

国内保険連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務費用は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

連結子会社は、金利変動に伴う貸付金および債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引で、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。

「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号）に基づく長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

また、保有する株式に係る将来の株価変動リスクをヘッジする目的で行う株式スワップ取引については時価ヘッジを適用しております。

また、為替変動に伴う外貨建資産等の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については原則として時価ヘッジを、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。外貨建予定取引の円貨建キャッシュ・フローを固定する目的で実施している為替予約取引の一部については、繰延ヘッジを適用しております。国内保険連結子会社が発行する外貨建社債および外貨建借入金に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については振当処理を適用しております。

なお、ヘッジ有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものおよび振当処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は、主として税抜方式によっております。

ただし、国内保険連結子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、主として、その他資産に計上し5年間で均等償却しております。

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「借入れによる収入」および「借入金の返済による支出」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間から独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△6,168百万円は、「借入金の返済による支出」△1,729百万円、「その他」△4,438百万円として組み替えております。

(追加情報)

1 事業分離

当社は、2017年9月1日付で、当社の連結子会社である損害保険ジャパン日本興亜株式会社を通じて、当社の連結子会社であるSompo Canopus AG（以下「Canopus」）の全株式を譲渡する株式譲渡契約をFortuna Holdings Limitedと締結しております。

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

Fortuna Holdings Limited

(Fortuna Holdings Limitedは、Centerbridge Partners, L.P.の関連会社が運営するファンドが出資する英国王室属領ジャージー島法人であります。)

② 分離する事業の内容

保険事業などを行うCanopusおよびその子会社と関連会社

③ 事業分離を行う主な理由

2017年3月のEndurance Specialty Holdings Ltd.グループの買収後、同様のロイズビジネスを有するCanopusの独立した経営体制を維持することは当社グループとしての戦略的一貫性、効率性、ならびにブランドの統一感を欠くこととなるほか、性急かつ無理な統合をすることはCanopusの企業価値を毀損することとなります。これら総合的な判断の結果、Canopusにかかる事業を譲渡することが、当社の資本効率を高め株主価値を最大化するとともに、Canopusにとっても、最適な選択肢であるとの結論に至り、複数の候補先との交渉を経て、当該株式譲渡契約が成立しました。

④ 事業分離日

2018年1月以降

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 分離する事業が含まれている報告セグメント

海外保険事業

2 業績連動型株式報酬制度の導入

当社は、当社グループの取締役（社外取締役を除く）および執行役員に対する業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託（BBT）」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度の導入に際し「役員株式給付規程」（以下「規程」といいます。）を制定し、規程に基づき、将来給付する株式を取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しております。（以下「本信託」といいます。）

本制度は、規程に基づき、当社グループの取締役（社外取締役を除く）および執行役員にポイントを付与し、そのポイントに応じて、株式を給付する仕組みであります。

(2) 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

規程に基づき役員に付与したポイント数を基礎として、費用およびこれに対応する引当金を計上しております。

本信託に残存する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度末1,691百万円、612,800株、当中間連結会計期間末1,646百万円、596,300株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
433,539	439,120

※2 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
破綻先債権額	48	44
延滞債権額	419	374
3カ月以上延滞債権額	13	11
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	480	431

(注) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、「法人税法施行令」(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※3 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
預貯金	77,735	64,921
買入金銭債権	1,723	—
有価証券	733,801	589,957
有形固定資産	9,201	9,038
合計	822,461	663,917

(注) 上記は、借入等の担保のほか、海外営業のための供託資産として差し入れている有価証券等であります。

担保付債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
その他負債(債券貸借取引受入担保金)	250,063	123,890
その他負債(借入金)	6,538	6,189
その他負債(預り金)	96	47
合計	256,698	130,127

なお、上記有価証券には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券が含まれており、その金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
237,232	119,779

※4 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
303,227	215,987

5 デリバティブ取引に係る担保として受け入れている有価証券のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
処分せずに自己保有している有価証券	22,320	—

※6 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
11,555	11,442

(中間連結損益計算書関係)

※1 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
代理店手数料等 給与	232,909 102,691	246,556 113,277

(注) 事業費は中間連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。

※2 減損損失の内訳は次のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失			
			土地	建物	のれん	合計
賃貸不動産等	土地および建物	京都府に保有する 土地および建物	1,395	64	—	1,459
遊休不動産等	土地および建物	岐阜県に保有する 土地および建物等 2物件	488	137	—	626
—	のれん	—	—	—	3,888	3,888
合計			1,884	201	3,888	5,974

当社および国内保険連結子会社は、保険事業等の用に供している不動産等については保険事業等全体で1つの資産グループとし、賃貸不動産等、遊休不動産等および処分予定不動産等については個別の物件ごとにグルーピングしており、のれんについては連結子会社単位にグルーピングをしております。その他の連結子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

賃貸不動産等、遊休不動産等については、地価の下落等により、収益性が著しく低下した物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。のれんについては、100%子会社であるSompo Canopus AG社の全株式を譲渡する株式譲渡契約締結に伴い、のれんの未償却残高を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、賃貸不動産等、遊休不動産等の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等により算定しております。のれんの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額に基づき算定しております。

※3 その他特別利益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
新株予約権戻入益	69	50

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	415,352	—	—	415,352
合計	415,352	—	—	415,352
自己株式				
普通株式	11,189	10,985	176	21,998
合計	11,189	10,985	176	21,998

- (注) 1 当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式615千株が含まれております。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加10,985千株は、取締役会決議に基づく取得による増加10,366千株、単元未満株式の買取りによる増加3千株および株式給付信託 (BBT) の取得による増加615千株であります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少176千株は、新株予約権の権利行使に伴う自己株式の処分による減少176千株および単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	1,022
合計		1,022

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月27日 定時株主総会	普通株式	16,166	40	2016年3月31日	2016年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年11月18日 取締役会	普通株式	15,758	利益剰余金	40	2016年9月30日	2016年12月6日

- (注) 2016年11月18日取締役会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当金24百万円が含まれております。

当中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	415,352	—	—	415,352
合計	415,352	—	—	415,352
自己株式				
普通株式	21,953	6,301	67	28,187
合計	21,953	6,301	67	28,187

- (注) 1 当連結会計年度期首および当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式がそれぞれ、612千株、596千株含まれております。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加6,301千株は、取締役会決議に基づく取得による増加6,296千株、単元未満株式の買取りによる増加4千株であります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少67千株は、新株予約権の権利行使に伴う自己株式の処分による減少50千株、株式給付信託（BBT）の権利行使に伴う自己株式の処分による減少16千株および単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	754
合計		754

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,700	50	2017年3月31日	2017年6月27日

(注) 2017年6月26日定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式に対する配当金30百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年11月17日 取締役会	普通株式	21,326	利益剰余金	55	2017年9月30日	2017年12月5日

(注) 2017年11月17日取締役会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式に対する配当金32百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
現金及び預貯金	732,582	970,833
買現先勘定	169,998	74,999
有価証券	7,317,347	8,516,545
預入期間が3か月を超える預貯金	△85,462	△125,952
現金同等物以外の有価証券	△7,306,302	△8,459,991
現金及び現金同等物	828,163	976,434

2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
1年内	17,766	18,098
1年超	197,063	202,776
合計	214,829	220,875

(貸主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
1年内	515	531
1年超	1,744	1,526
合計	2,260	2,058

(金融商品関係)

(中間) 連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません ((注) 2 参照)。

前連結会計年度 (2017年 3月31日)

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	814, 217	814, 217	—
(2) 買現先勘定	54, 999	54, 999	—
(3) 買入金銭債権	11, 718	11, 718	—
(4) 金銭の信託	104, 423	104, 423	—
(5) 有価証券			
売買目的有価証券	628, 520	628, 520	—
満期保有目的の債券	1, 205, 755	1, 483, 082	277, 326
責任準備金対応債券	199, 659	215, 634	15, 974
その他有価証券	6, 190, 948	6, 190, 948	—
(6) 貸付金	638, 768		
貸倒引当金 (※1)	△96		
	638, 671	657, 369	18, 697
資産計	9, 848, 915	10, 160, 913	311, 998
(1) 社債	424, 991	435, 911	10, 919
(2) 債券貸借取引受入担保金	250, 063	250, 063	—
(3) 借入金	6, 657	6, 816	158
負債計	681, 713	692, 791	11, 078
デリバティブ取引 (※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	9, 553	9, 553	—
ヘッジ会計が適用されているもの	15, 294	15, 294	—
デリバティブ取引計	24, 848	24, 848	—

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当中間連結会計期間（2017年9月30日）

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	970,833	970,833	—
(2) 買現先勘定	74,999	74,999	—
(3) 買入金銭債権	7,752	7,752	—
(4) 金銭の信託	98,976	98,976	—
(5) 有価証券			
売買目的有価証券	478,758	478,758	—
満期保有目的の債券	1,197,586	1,472,977	275,390
責任準備金対応債券	230,929	247,433	16,503
その他有価証券	6,534,068	6,534,068	—
(6) 貸付金	651,806		
貸倒引当金（※1）	△93		
	651,712	670,182	18,469
資産計	10,245,617	10,555,981	310,363
(1) 社債	521,373	539,199	17,826
(2) 債券貸借取引受入担保金	123,890	123,890	—
(3) 借入金	158,394	158,250	△144
負債計	803,658	821,340	17,682
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	11,670	11,670	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(6,648)	(6,648)	—
デリバティブ取引計	5,021	5,021	—

（※1）貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買現先勘定

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買入金銭債権

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(4) 金銭の信託

信託財産として運用されている預金等については、短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。公社債は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格および取引先金融機関等から提示された価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格等によっております。

(5) 有価証券

公社債は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格および取引先金融機関等から提示された価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格および取引先金融機関等から提示された価格によっております。

(6) 貸付金

貸付金の案件ごとに将来の回収予定キャッシュ・フローを、期間に対応したリスクフリーレートに信用リスクプレミアムと流動性プレミアムを付加した割引率により割り引いた金額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の債権等については、担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算出しているため、時価は中間決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから当該価額をもって時価とする方法によっております。

負債

- (1) 社債
取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格および情報ベンダーが提供する価格等によっております。
- (2) 債券貸借取引受入担保金
短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 借入金
借入金の案件ごとに将来の返済予定キャッシュ・フローを、期間に対応したリスクフリーレートに信用リスクプレミアムと流動性プレミアムを付加した割引率により割り引いた金額を時価としております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、為替予約取引は、先物相場を使用しております。通貨スワップ取引は、取引先金融機関から提示された価格によっております。なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債（負債）および外貨建借入金と一体として処理されているため、その時価は当該社債および借入金の時価に含めて記載しております。通貨オプション取引は、取引先金融機関から提示された価格によっております。金利スワップ取引は、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出した時価によっております。

- 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の（中間）連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「(5) 有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
株式	44,261	44,938
外国証券	23,405	20,352
その他の証券	10,404	9,037
合計	78,071	74,329

- (※) 株式は非上場株式であり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。
外国証券は非上場株式および非上場株式等を主な投資対象とするものであり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。
その他の証券は不動産を主な投資対象とするものおよび非上場株式等を主な投資対象とするものであり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2017年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	1,188,313	1,466,468	278,155
	外国証券	153	161	7
	小計	1,188,467	1,466,629	278,162
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	15,371	14,569	△802
	外国証券	1,916	1,883	△33
	小計	17,288	16,452	△836
合計		1,205,755	1,483,082	277,326

当中間連結会計期間 (2017年9月30日)

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	1,173,168	1,449,422	276,253
	外国証券	2,167	2,223	56
	小計	1,175,335	1,451,646	276,310
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	20,891	19,990	△900
	外国証券	1,360	1,340	△19
	小計	22,251	21,331	△919
合計		1,197,586	1,472,977	275,390

2 責任準備金対応債券

前連結会計年度 (2017年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	147,193	165,622	18,428
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	52,465	50,011	△2,453
合計		199,659	215,634	15,974

当中間連結会計期間 (2017年9月30日)

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	153,777	172,654	18,876
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	77,151	74,778	△2,373
合計		230,929	247,433	16,503

3 その他有価証券

前連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	1,969,971	1,777,125	192,845
	株式	1,488,337	598,400	889,937
	外国証券	1,291,177	1,170,790	120,387
	その他	42,600	37,297	5,302
	小計	4,792,087	3,583,614	1,208,472
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	233,604	241,826	△8,221
	株式	31,779	33,991	△2,211
	外国証券	1,136,603	1,153,412	△16,808
	その他	21,307	21,427	△120
	小計	1,423,295	1,450,658	△27,363
合計		6,215,382	5,034,273	1,181,109

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。
 2 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。

当中間連結会計期間（2017年9月30日）

（単位：百万円）

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	1,931,331	1,742,656	188,674
	株式	1,611,917	594,825	1,017,091
	外国証券	2,017,226	1,860,076	157,149
	その他	44,085	38,224	5,860
	小計	5,604,559	4,235,783	1,368,776
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	235,400	242,364	△6,963
	株式	21,311	22,648	△1,337
	外国証券	674,867	686,631	△11,763
	その他	12,162	12,178	△15
	小計	943,742	963,823	△20,081
合計		6,548,301	5,199,606	1,348,694

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。
 2 中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権を「その他」に含めて記載しております。

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について744百万円（うち、株式527百万円、外国証券216百万円）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて351百万円（うち、株式9百万円、外国証券341百万円）減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について409百万円（すべて外国証券）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて43百万円（すべて株式）減損処理を行っております。

なお、当社および国内連結子会社は、有価証券の減損にあたっては、原則として、中間決算日（期末日）の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

前連結会計年度 (2017年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	83,769	80,397	3,371

当中間連結会計期間 (2017年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	77,959	71,554	6,405

3 減損処理を行った金銭の信託

前連結会計年度において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について217百万円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について409百万円減損処理を行っております。

なお、当社および国内連結子会社は、当該有価証券の減損にあたっては、原則として、中間決算日（期末日）の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載の対象から除いております。

1 通貨関連

前連結会計年度 (2017年3月31日)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	52,079	—	△15	△15
	買建	39,853	—	△344	△344
	通貨オプション取引				
	売建	6,050	—	△0	89
	買建	5,600	—	73	△14
合計		—	—	△287	△285

(注) 時価の算定方法

- 1 為替予約取引
先物相場および取引先金融機関から提示された価格によっております。
- 2 通貨オプション取引
取引先金融機関から提示された価格によっております。

当中間連結会計期間 (2017年9月30日)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	47,337	—	△853	△853
	買建	51,250	—	380	380
	通貨オプション取引				
	売建	116,300	—	△503	137
	買建	115,200	—	375	△344
合計		—	—	△600	△680

(注) 時価の算定方法

- 1 為替予約取引
先物相場および取引先金融機関から提示された価格によっております。
- 2 通貨オプション取引
取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 金利関連

前連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	金利先物取引				
	売建	2,636	—	7	7
	買建	2,649	—	△2	△2
市場取引 以外の取引	金利オプション取引				
	売建	629	—	△3	0
	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	12,592	943	33	33
合計		—	—	34	39

（注）時価の算定方法

- 1 金利先物取引
主たる取引所における最終の価格によっております。
- 2 金利オプション取引
取引先金融機関から提示された価格によっております。
- 3 金利スワップ取引
将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出した時価等によっております。

当中間連結会計期間（2017年9月30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	金利先物取引				
	売建	280	—	△11	△11
	買建	2,284	—	△2	△2
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	1,337	1,337	19	19
合計		—	—	6	6

（注）時価の算定方法

- 1 金利先物取引
取引先金融機関から提示された価格によっております。
- 2 金利スワップ取引
取引先金融機関から提示された価格によっております。

3 株式関連

前連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	20,014	—	△11	△11
合計		—	—	△11	△11

（注）時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

当中間連結会計期間（2017年9月30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	48,779	—	△2,141	△2,141
合計		—	—	△2,141	△2,141

（注）時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

4 債券関連

前連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引				
	売建	10,725	—	10	10
	買建	8,067	—	△13	△13
	債券先物オプション取引				
	買建	1,434	—	0	△3
市場取引 以外の取引	債券先渡取引				
	売建	5,871	—	△5,906	△31
	買建	14,013	—	14,142	△53
合計		—	—	8,233	△90

（注）時価の算定方法

- 1 債券先物取引
主たる取引所における最終の価格によっております。
- 2 債券先物オプション取引
主たる取引所における最終の価格によっております。
- 3 債券先渡取引
主に情報ベンダーが提供する価格によっております。

当中間連結会計期間（2017年9月30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引				
	売建	10,350	—	19	19
	買建	5,217	—	△0	△0
	債券先物オプション取引				
	売建	25,874	—	△12	22
	買建	25,518	—	26	△11
市場取引 以外の取引	債券先渡取引				
	売建	16,598	—	△17,168	66
	買建	27,540	—	28,476	△65
合計		—	—	11,340	30

（注）時価の算定方法

- 1 債券先物取引
主たる取引所における最終の価格によっております。
- 2 債券先物オプション取引
主たる取引所における最終の価格によっております。
- 3 債券先渡取引
主に情報ベンダーが提供する価格によっております。

5 その他

前連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	クレジットデリバティブ取引				
	売建	634	634	22	22
	天候デリバティブ取引				
	売建	314	—	△39	29
	買建	457	—	57	△43
市場取引 以外の取引	クレジットデリバティブ取引				
	売建	179	81	△2	△2
	買建	139	139	8	8
	天候デリバティブ取引				
	売建	20,872	2,058	△2,820	1,323
	買建	12,961	1,204	4,409	△898
	地震デリバティブ取引				
	売建	10,004	160	△13	263
	買建	8,793	4,464	194	△464
	インダストリー・ロス・ワランティ取引				
	売建	1,655	—	△21	151
	買建	2,329	—	117	△376
ロス・ディベロップメント・カバー取引					
売建	2,848	2,848	△328	△328	
合計		—	—	1,584	△315

(注) 時価の算定方法

- 1 クレジットデリバティブ取引
主に情報ベンダーが提供する価格によっております。
- 2 天候デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
- 3 地震デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
- 4 インダストリー・ロス・ワランティ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
- 5 ロス・ディベロップメント・カバー取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

当中間連結会計期間（2017年9月30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	クレジットデリバティブ取引 売建	320	218	17	17
市場取引 以外の取引	クレジットデリバティブ取引 売建	78	78	0	0
	買建	134	134	0	0
	天候デリバティブ取引 売建	36,256	22,322	△1,788	975
	買建	21,231	13,378	4,794	△489
	地震デリバティブ取引 売建	10,903	150	△8	262
	買建	9,475	1,863	40	△233
	インダストリー・ロス・ワランティ取引 買建	2,240	—	452	41
	ロス・ディベロップメント・カバー取引 売建	2,741	2,741	△266	△266
	パンデミックデリバティブ取引 売建	1,127	1,127	△220	16
	買建	789	—	43	△12
	合計	—	—	3,065	311

（注）時価の算定方法

- 1 クレジットデリバティブ取引
主に情報ベンダーが提供する価格によっております。
- 2 天候デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
- 3 地震デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
- 4 インダストリー・ロス・ワランティ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
- 5 ロス・ディベロップメント・カバー取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
- 6 パンデミックデリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額および科目名
該当事項はありません。

2 権利失効による利益計上額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
新株予約権戻入益	69	50

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、独立した経営単位である関係会社が、当社の経営方針のもと、それぞれの事業における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、個々の関係会社を最小単位とした事業別のセグメントから構成されており、「国内損害保険事業」、「国内生命保険事業」、「介護・ヘルスケア事業」および「海外保険事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、報告セグメントに含まれていない当社、アセットマネジメント事業および確定拠出年金事業は「その他」の区分に集約しております。各報告セグメントおよび「その他」の区分を構成する主な会社は以下に記載のとおりであります。

「国内損害保険事業」は、主として日本国内の損害保険引受業務、資産運用業務およびそれらに関連する業務を、「国内生命保険事業」は、主として日本国内の生命保険引受業務および資産運用業務を、「介護・ヘルスケア事業」は、主として介護サービスおよびヘルスケアサービスの提供業務を、「海外保険事業」は、主として海外の保険引受業務および資産運用業務をそれぞれ行っております。

		主な会社
報告セグメント	国内損害保険事業	損害保険ジャパン日本興亜株式会社、 セゾン自動車火災保険株式会社、 そんぽ24損害保険株式会社
	国内生命保険事業	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社
	介護・ヘルスケア事業	SOMPOケアメッセージ株式会社、 SOMPOケアネクスト株式会社、 SOMPOリスクアマネジメント株式会社
	海外保険事業	Sompo America Insurance Company、 Sompo International Holdings Ltd.、 Sompo Canopus AG、 Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi、 Sompo Seguros S.A.
その他	当社（保険持株会社）、 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社、 損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社	

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益または損失は親会社株主に帰属する中間純利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益は、第三者間取引価格等に基づいております。

(減価償却方法の変更)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方と比べて、当中間連結会計期間のセグメント利益は、「国内損害保険事業」セグメントで1,032百万円、「介護・ヘルスケア事業」セグメントで47百万円、それぞれ増加しております。これら以外のセグメントへの影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	中間連結 財務諸表 計上額 (注4)
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ヘル スケア 事業	海外 保険事業	計				
売上高（注1）									
外部顧客への売上高	1,112,215	149,424	57,505	170,265	1,489,410	4,377	1,493,787	161,021	1,654,809
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	1,209	—	1,209	4,342	5,552	△5,552	—
計	1,112,215	149,424	58,714	170,265	1,490,620	8,719	1,499,340	155,469	1,654,809
セグメント利益または 損失（△）	38,561	4,215	△4,297	4,436	42,916	506	43,422	—	43,422
セグメント資産	6,737,444	2,516,379	193,677	832,262	10,279,764	19,279	10,299,044	—	10,299,044
その他の項目									
減価償却費	7,898	230	2,861	1,848	12,839	65	12,904	—	12,904
のれんの償却額	73	304	2,403	1,475	4,257	—	4,257	—	4,257
利息及び配当金収入	48,604	20,078	81	7,959	76,723	0	76,723	△426	76,297
支払利息	2,357	43	1,542	417	4,360	4	4,365	△5	4,359
持分法投資利益 または損失（△）	17	—	—	12	30	—	30	—	30
特別利益	415	—	0	18	434	69	503	—	503
特別損失（注5）	9,458	510	67	4	10,040	—	10,040	—	10,040
（減損損失）	（—）	（—）	（46）	（—）	（46）	（—）	（46）	（—）	（46）
税金費用	12,112	1,995	1,080	1,098	16,286	632	16,918	—	16,918
持分法適用会社への 投資額	1,167	—	—	1,219	2,386	—	2,386	—	2,386
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	13,394	250	2,255	1,236	17,136	174	17,310	—	17,310

- (注) 1 売上高は、国内損害保険事業にあつては正味収入保険料、国内生命保険事業にあつては生命保険料、海外保険事業にあつては正味収入保険料および生命保険料、介護・ヘルスケア事業、「その他」および中間連結財務諸表計上額にあつては経常収益の金額を記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社（保険持株会社）、アセットマネジメント事業および確定拠出年金事業であります。
- 3 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業、国内生命保険事業および海外保険事業に係る経常収益161,021百万円、セグメント間取引消去△5,552百万円であります。
- 4 セグメント利益または損失は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。
- 5 国内損害保険事業における特別損失は、固定資産処分損5,434百万円および価格変動準備金繰入額4,024百万円であります。

当中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	中間連結 財務諸表 計上額 (注4)
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ヘル スケア 事業	海外 保険事業	計				
売上高（注1）									
外部顧客への売上高	1,134,160	165,878	61,573	367,272	1,728,885	4,351	1,733,236	201,914	1,935,150
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	1,253	—	1,253	5,455	6,709	△6,709	—
計	1,134,160	165,878	62,827	367,272	1,730,138	9,807	1,739,945	195,204	1,935,150
セグメント利益または 損失（△）	46,086	3,968	△1,611	△47,204	1,239	682	1,921	—	1,921
セグメント資産	6,784,696	2,713,528	185,919	2,711,611	12,395,757	48,492	12,444,249	—	12,444,249
その他の項目									
減価償却費	6,451	214	2,554	35,580	44,800	81	44,881	—	44,881
のれんの償却額	81	304	2,403	10,025	12,815	—	12,815	—	12,815
利息及び配当金収入	51,495	21,756	77	18,541	91,871	0	91,871	△423	91,447
支払利息	3,456	49	1,475	2,286	7,268	0	7,269	△1	7,267
持分法投資利益 または損失（△）	17	—	—	81	98	—	98	—	98
特別利益	313	—	0	70	383	50	434	△5	429
特別損失（注5）	5,383	676	28	4,119	10,206	1	10,208	△5	10,203
（減損損失）	(2,085)	(—)	(—)	(3,888)	(5,974)	(—)	(5,974)	(—)	(5,974)
税金費用	16,738	1,811	672	△20,712	△1,490	400	△1,089	—	△1,089
持分法適用会社への 投資額	1,340	—	—	1,855	3,195	—	3,195	—	3,195
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	20,918	245	1,004	3,426	25,594	128	25,723	—	25,723

- (注) 1 売上高は、国内損害保険事業にあつては正味収入保険料、国内生命保険事業にあつては生命保険料、海外保険事業にあつては正味収入保険料および生命保険料、介護・ヘルスケア事業、「その他」および中間連結財務諸表計上額にあつては経常収益の金額を記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社（保険持株会社）、アセットマネジメント事業および確定拠出年金事業であります。
- 3 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業、国内生命保険事業および海外保険事業に係る経常収益201,914百万円、セグメント間取引消去△6,709百万円であります。
- 4 セグメント利益または損失は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。
- 5 国内損害保険事業における特別損失の主なもの、減損損失2,085百万円および価格変動準備金繰入額2,760百万円あります。海外保険事業における特別損失の主なもの、減損損失3,888百万円あります。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

1 製品およびサービスごとの情報

（単位：百万円）

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	175,034	42,111	103,308	618,712	147,880	192,509	1,279,556

（単位：百万円）

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	合計
生命保険料	140,992	3,470	7,887	—	152,349

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	海外	合計
1,278,387	211,023	1,489,410

(注) 1 売上高は正味収入保険料および生命保険料ならびに介護・ヘルスケア事業における経常収益の合計を記載しております。

2 主に顧客の所在地を基礎とした社内管理区分により、日本および海外に分類しております。

(2) 有形固定資産

中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

1 製品およびサービスごとの情報

（単位：百万円）

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	234,384	58,268	105,087	623,193	154,288	323,598	1,498,822

（単位：百万円）

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	合計
生命保険料	157,888	3,187	7,414	—	168,489

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	海外	合計
1,323,372	405,512	1,728,885

(注) 1 売上高は正味収入保険料および生命保険料ならびに介護・ヘルスケア事業における経常収益の合計を記載しております。

2 主に顧客の所在地を基礎とした社内管理区分により、日本および海外に分類しております。

(2) 有形固定資産

中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ヘル スケア事業	海外 保険事業	計			
減損損失	—	—	46	—	46	—	—	46

当中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ヘル スケア事業	海外 保険事業	計			
減損損失	2,085	—	—	3,888	5,974	—	—	5,974

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ヘル スケア事業	海外 保険事業	計			
当中間期償却額	73	304	2,403	1,475	4,257	—	—	4,257
当中間期末残高	366	2,741	52,809	47,146	103,063	—	—	103,063

当中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ヘル スケア事業	海外 保険事業	計			
当中間期償却額	81	304	2,403	10,025	12,815	—	—	12,815
当中間期末残高	308	2,131	48,001	206,301	256,743	—	—	256,743

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
1株当たり純資産額	4,583円07銭	4,760円17銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	1,868,940	1,896,975
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	65,964	54,002
(うち新株予約権(百万円))	(926)	(754)
(うち非支配株主持分(百万円))	(65,038)	(53,247)
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(百万円)	1,802,975	1,842,972
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	393,398	387,164

2 1株当たり中間純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	108円39銭	4円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	43,422	1,921
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	43,422	1,921
普通株式の期中平均株式数(千株)	400,610	392,962
(2) 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	108円27銭	4円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	427	333
(うち新株予約権(千株))	(427)	(333)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間純利益金額の算定に含め なかつた潜在株式の概要	新株予約権 2銘柄 潜在株式の数 41,500株	—

3 株主資本において自己株式として計上される「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、中間期末（期末）発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり中間純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間301千株、当中間連結会計期間598千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の中間期末（期末）株式数は、前連結会計年度612千株、当中間連結会計期間596千株であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

3 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当中間会計期間 (2017年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,209	30,203
未収入金	86,870	101
その他	147	182
流動資産合計	96,227	30,487
固定資産		
有形固定資産	211	214
投資その他の資産		
関係会社株式	896,973	895,914
その他	121	4,219
投資その他の資産合計	897,094	900,133
固定資産合計	897,306	900,348
資産合計	993,534	930,835
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	28,000	12,000
未払法人税等	38	292
賞与引当金	332	357
役員賞与引当金	73	—
その他	954	737
流動負債合計	29,399	13,387
固定負債		
株式給付引当金	445	937
その他	18	41
固定負債合計	463	978
負債合計	29,863	14,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,045	100,045
資本剰余金		
資本準備金	25,045	25,045
その他資本剰余金	751,174	751,129
資本剰余金合計	776,220	776,175
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	157,938	138,585
利益剰余金合計	157,938	138,585
自己株式	△71,459	△99,091
株主資本合計	962,744	915,714
新株予約権	926	754
純資産合計	963,671	916,469
負債純資産合計	993,534	930,835

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1,235	—
関係会社受入手数料	3,887	5,070
営業収益合計	5,123	5,070
営業費用		
販売費及び一般管理費	※1 3,396	※1 4,447
営業費用合計	3,396	4,447
営業利益	1,726	622
営業外収益	40	16
営業外費用	11	0
経常利益	1,756	638
特別利益		
新株予約権戻入益	69	50
特別利益合計	69	50
特別損失	—	59
税引前中間純利益	1,825	629
法人税、住民税及び事業税	500	297
法人税等調整額	△9	△15
法人税等合計	491	282
中間純利益	1,334	347

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	100,045	25,045	751,403	128,341	△36,975	967,861	1,486	969,348
当中間期変動額								
剰余金の配当				△16,166		△16,166		△16,166
中間純利益				1,334		1,334		1,334
自己株式の取得					△35,208	△35,208		△35,208
自己株式の処分			△186		583	397		397
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							△464	△464
当中間期変動額合計	—	—	△186	△14,832	△34,625	△49,643	△464	△50,108
当中間期末残高	100,045	25,045	751,217	113,509	△71,600	918,217	1,022	919,239

当中間会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	100,045	25,045	751,174	157,938	△71,459	962,744	926	963,671
当中間期変動額								
剰余金の配当				△19,700		△19,700		△19,700
中間純利益				347		347		347
自己株式の取得					△27,843	△27,843		△27,843
自己株式の処分			△44		211	167		167
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							△171	△171
当中間期変動額合計	—	—	△44	△19,352	△27,631	△47,029	△171	△47,201
当中間期末残高	100,045	25,045	751,129	138,585	△99,091	915,714	754	916,469

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～38年
器具および備品	4年～15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用しておりましたが、当中間会計期間より定額法に変更しております。

これは、当社の属するSOMPOホールディングスグループの有形固定資産の減価償却方法に関する会計方針が変更されることを契機として、当社における有形固定資産の使用実態を改めて検討した結果、耐用年数にわたり安定的に使用されることが見込まれ、定額法により均等に費用配分することが実態をより適正に表す合理的な方法であると判断したことによるものであります。

この変更による当中間会計期間の経常利益および税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、中間会計期間末における支給見込額を基準に計上しております。

(2) 株式給付引当金

「役員株式給付規程」に基づく当社グループの取締役（社外取締役を除く）および執行役員への当社株式の交付に備えるため、中間会計期間末における株式給付債務の見込額を基準に計上しております。

4 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

業績連動型株式報酬制度の導入

当社は、当社グループの取締役（社外取締役を除く）および執行役員に対する業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託（BBT）」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度の導入に際し「役員株式給付規程」（以下「規程」といいます。）を制定し、規程に基づき、将来給付する株式を取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しております。（以下「本信託」といいます。）

本制度は、規程に基づき、当社グループの取締役（社外取締役を除く）および執行役員にポイントを付与し、そのポイントに応じて、株式を給付する仕組みであります。

(2) 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

規程に基づき役員に付与したポイント数を基礎として、費用およびこれに対応する引当金を計上しております。

本信託に残存する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前事業年度末1,691百万円、612,800株、当中間会計期間末1,646百万円、596,300株であります。

(中間貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 介護施設の入居金返還債務に係る取引銀行の支払承諾に対して、連帯保証を行っております。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当中間会計期間 (2017年9月30日)
SOMPOケアネクスト株式会社	8,501	8,075

(2) 建物賃貸借契約に基づく賃料支払に対して、連帯保証を行っております。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当中間会計期間 (2017年9月30日)
SOMPOケアネクスト株式会社	41,320	39,853

(3) リース契約に基づくリース料支払に対して、連帯保証を行っております。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当中間会計期間 (2017年9月30日)
SOMPOケアネクスト株式会社	383	271

(中間損益計算書関係)

※1 減価償却実施額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
有形固定資産	11	9

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

子会社株式および関連会社株式の(中間)貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2017年3月31日)	当中間会計期間 (2017年9月30日)
子会社株式	896,742	895,683
関連会社株式	231	231
合計	896,973	895,914

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【その他】

2017年11月17日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額……………21,326百万円

(2) 1株当たりの金額……………55円

(3) 支払請求の効力発生日および支払開始日……………2017年12月5日

(注) 1 2017年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

2 配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式（2017年9月30日基準日：596,300株）に対する配当金32百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2017年11月28日

SOMPOホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小澤裕治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鴨下裕嗣	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	窪寺信	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSOMPOホールディングス株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、SOMPOホールディングス株式会社及び連結子会社の2017年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2017年11月28日

SOMPOホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小澤裕治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鴨下裕嗣	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	窪寺信	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSOMPOホールディングス株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第8期事業年度の中間会計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SOMPOホールディングス株式会社の2017年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年11月28日
【会社名】	SOMPOホールディングス株式会社
【英訳名】	Sompo Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	グループCEO 代表取締役社長 櫻田 謙悟
【最高財務責任者の役職氏名】	グループCFO 代表取締役 辻 伸治
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社グループCEO 代表取締役社長 櫻田 謙悟および当社最高財務責任者 辻 伸治は、当社の第8期第2四半期（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。